

これまでのご質問への回答について

平成25年7月5日
北海道電力株式会社

- ・ 業務運営体制の見直しによる普及開発関係費と人件費の関係 . . . 2

(消費者庁チェックポイントにおけるご質問への回答)

- ・ 関係会社における経営効率化について 5
- ・ 各ステークホルダーの負担について 6
- ・ 附帯事業について 7

【指摘事項1】業務運営体制の見直しによる普及開発関係費と人件費の関係

- 前回の委員会でご説明した、業務運営体制の見直しに伴う出向者引き揚げによる人件費の増加額と、委託取り止めによる委託費等の減少項目のうち、費用減少額の大きい普及開発関係費について内容を記載。
- 普及開発関係費の減少額 ▲21億円には、需要抑制関連業務の委託費用削減分 ▲6億円に加え、イメージ広告・販促関連、オール電化関連業務の取り止め分 ▲15億円を含んでいる。
- 新たなお客さま対応業務の増加を踏まえ、業務運営体制の見直しにより引き揚げた要員を、これらの業務に活用。

※下表に記載の数値(出向者数、人件費および普及開発関係費の金額)は、前回改定と今回改定の差を示す

■ 前回の審査専門委員会(6月14日)の記載内容

(単位: 億円)

	A: 人件費		B: 委託費等		差 (A+B)
	出向者減	増加額	費目	業務運営体制 見直しによる 減少額	
営業 (ほくでんサービス)	▲ 123人	+9	普及開発 関係費	▲21	▲12

業務区分別内訳

(単位: 億円)

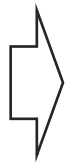
区分	減少額	
		うち人件費
需要抑制関連業務の 委託費用削減	▲ 6	▲ 3
イメージ広告・販促関連、 オール電化関連業務の 取り止め	▲ 15	▲ 6
合計	▲ 21	▲ 9

出向者 引き揚げ後 の従業務	89人	・節電要請対応や需給状況のお知らせ ・節電意識の高まりなどから増加した料金メニュー等への問い合わせ対応や契約手続き対応 ・太陽光発電等の固定価格買取制度導入に伴い急増している相談・契約などへの対応 などの業務に対応するため、全道42ヶ所の職場に配置
	34人	業務運営体制の見直しに伴い引き揚げた出向者のうち、34名分を退職者等へ補充し、新規採用者数を抑制(効率化)

【参考: 前回資料(6/14)】業務運営体制の見直しによる委託費等と人件費の関係

【業務運営体制の見直し】

ほくでんグループ全体での業務効率向上などを目的とした、グループ本社業務のグループ会社への一部委託化について、課題が顕在化したことから、本社が実施する業務とグループ会社へ引き続き委託を継続する業務に分けて、業務運営体制を見直し。



【委託費等の減少と人件費の増加】

- グループ会社へ委託化していた一部業務を、グループ本社へ引き揚げ・見直したことで、本社委託費(普及開発関係費、修繕費に整理される委託費を含む)が減少。
- 一部業務のグループ本社への引き揚げに伴い、出向者を本社に戻したことから、本社人件費が増加。

【業務運営体制見直しの内容】

委託化した業務	本社に引き揚げた業務	見直しの理由	出向者減少数	
営業・配電 (ほくでんサービス)	【料金】 ○口座振替・振込、クレジットカードお支払い対応、収入金管理、電気ご使用量の協定	・業務品質向上の観点から、お客さま対応に伴う一部の委託業務を段階的に引き揚げ、グループ本社にて実施。	▲129人	▲478人
	【営業】 ○直接お客さま対応を要する業務	・販促関連、オール電化関連などの業務を取りやめ。 エネルギーの合理化の観点から、需要抑制のみに限定し、必要最低限の業務に見直し。	▲123人	
	【配電】 ○巡視・点検、工事設計、用地管理等	・配電業務における保安体制の強化、業務スキル継承の観点から、各営業所の委託業務の一部を引き揚げ、グループ本社にて実施。	▲78人	
送変電保守・管理業務 (北海電気工事)	○巡視・点検、停電操作、工事の実施・管理、事故時の初期対応・調査等	・設備の一元管理による保安体制強化、業務スキル継承の観点から、委託業務を全て引き揚げ、グループ本社にて実施。	送電 ▲54人 変電 ▲65人	
総務・労務業務 (北電興業)	○服務・賃金・年金・財形融資、社会保険、旅費、備品管理、固定資産税等	・業務効率改善、業務スキル継承の観点から、労務業務全てと総務業務の一部の委託業務を引き揚げ、グループ本社にて実施。	▲29人	

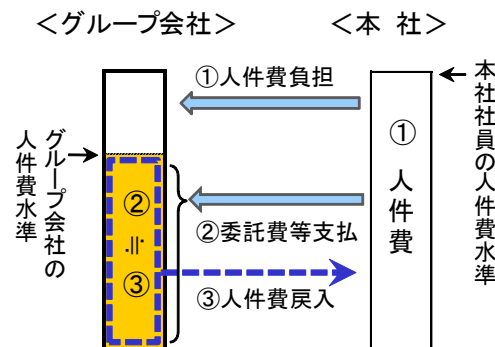
<参 考>

本社業務をグループ会社へ委託した場合の例

- ① 本社は出向者に人件費(給与)を支払
- ② 本社はグループ会社へ委託費等を支払
- ③ グループ会社は、①のうち、グループ会社の人件費水準相当分を本社へ戻入れ



業務運営体制の見直しに伴い、引き揚げた業務の委託費等支払(②)と人件費戻入(③)がなくなる



消費者庁チェックポイントにおけるご質問への 回答について

○これまで当社では、電気事業の効率的な運営を図るべくグループ内で企業再編統合を実施。

電気事業以外でも事業の見直しを実施。

- ・発電関連や電気工事、営業・配電関連などのグループ会社9社を5社に再編統合（H14～19年度）

- ・電気事業との関わりの薄い3社を清算、株式譲渡（H24年度以降）

→グループ会社数はH16年度の最大19社から12社まで減少

○今回の申請原価においては、関係会社を含む取引先からの資機材調達について、競争発注した場合に期待されるコスト低減効果として▲7%のコスト削減を織り込み。

- ・関係会社のコスト低減額70億円程度／年

○当社との取引価格の低減や競争発注の拡大を通じ、更なる経営効率化を推進していく。

【グループ会社における経営効率化の主な取り組み内容】

人件費削減	諸経費・その他削減
・ 役員数の削減 ・ 業務見直し等による要員削減や時間外労働の抑制 ・ 福利厚生費の削減	・ 消耗品費、広告費、旅費、販管費等の削減 ・ 仕入先交渉による部品調達費の削減 ・ 直営率向上や新規取引先の検討等による外注費の削減

※本社の役員がグループ会社の役員を兼務している場合、報酬は受け取っていない。

- 電気料金の値上げにより、お客さまに多大なご負担をお願いすることになるため、原価算定にあたっては、経営効率化として、役員報酬や従業員の給料手当等の削減を織り込んだほか、多様な発注方式の採用などによる取引先からの資機材調達コスト低減も織り込んでいます。
- 株主の皆さまに対しては、平成24年度の配当を見送らせていただいた。また、原子力発電所の長期停止に伴う損失計上により、一株あたり純資産も大幅に減少している。
- 金融機関からは、格付け低下など当社財務リスクが高まる中、引き続き融資をいただいている。

(億円/年)

	平成25～27年度	
お客さま	・値上げ申請 規制部門:10.20%、自由化部門:13.46%	644
取引先	・多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減 ・工事実施時期や内容の見直し ・燃料費、購入電力料の削減 ほか	(225) 362
地域社会	・寄付金、諸会費等の削減	6
役員	・役員報酬の削減(50%以上)	125
従業員	・年収水準の引下げ、カフェテリアプランの縮小 ほか	
合 計		(356) 493

()内の数値は、費用換算後の値

		配当等の状況 < 発行済株式数:約2.06億株(自己株式を除く)>	
株 主	配 当	平成25年3月期:50円/株→無配	103億円
	1株あたり純資産	平成22年度末:1,779.97円→平成24年度末:755.41円	2,100億円程度

		震災前	直近
金融機関	格 付 ※	AA+	A+
	長期借入金残高	22年度末:2,170億円	24年度末:4,667億円

※R&Iの格付

- 当社は、附帯事業として「住宅電化設備賃貸」、「光ファイバ心線貸し」、「不動産賃貸」の3事業を行っており、既存の設備等を有効活用することで、営業利益を計上している。
- なお、附帯事業に係る費用は、電気事業と適正に区分することが電気事業会計規則で定められており、附帯事業に直接関係するものはもとより、電気事業と共通する費用や設備についてもそれぞれの使用割合等により区分し、電気料金原価から控除している。

【附帯事業の収支状況】

(単位:百万円)

	22年度	23年度	24年度
営業収益	487	485	489
営業費用	339	315	252
営業利益	148	170	237